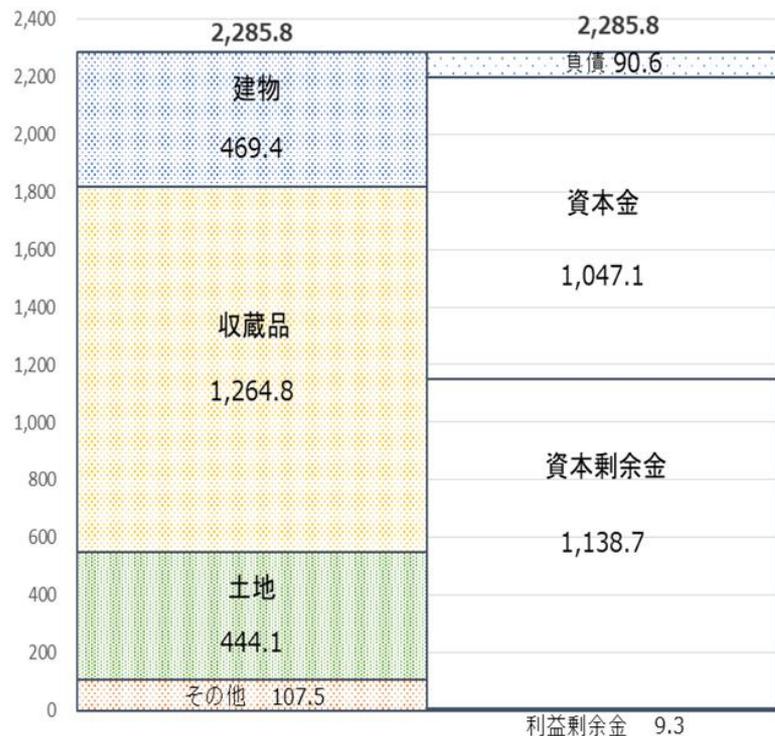


# 独立行政法人国立文化財機構 令和4年度財務状況の概要

## 1. 令和4年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表：法人の財政状態を明らかにするもの

R3 貸借対照表概要 (単位:億円)



資産  
+ 14.9

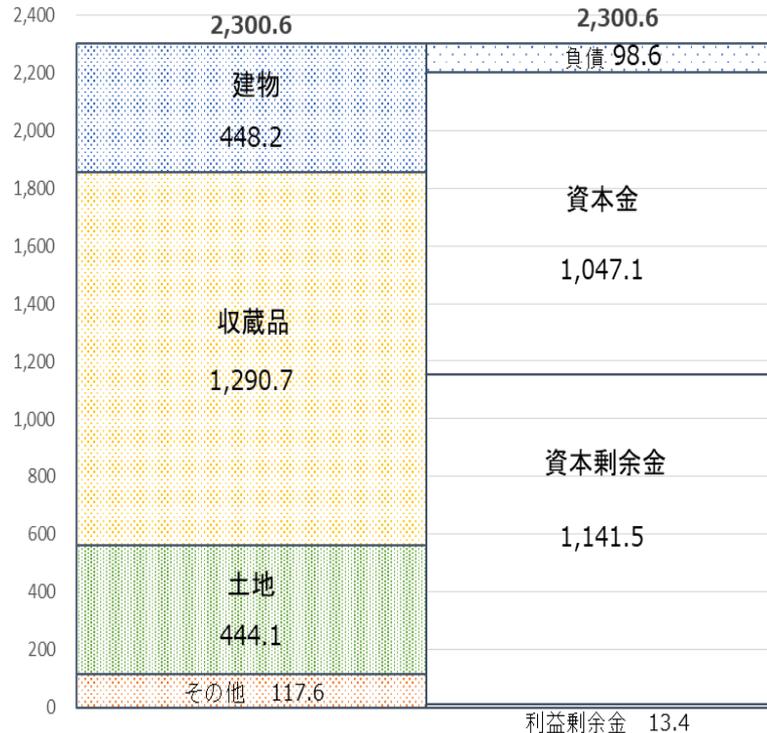
主な増減

収蔵品  
+ 26.0

建物  
△21.2

その他  
+ 10.1

R4 貸借対照表概要 (単位:億円)



### 【主な増減理由】

収蔵品 +26.0億円：購入8.4億円、寄贈等17.5億円

建物 △21.2億円：増加分5.5億円（東博本館特別1室壁面展示ケース2.1億円、東博平成館空調設備1.9億円等）  
減価償却費△26.7億円

その他 +10.1億円：現金及び預金+7.7億円（東博+3.6億円、京博+1.8億円、九博+1.7億円等）

未収金+7.3億円（本部+6.4億円、東博+1.5億円等）

工具器具備品△3.7億円（増加分2.2億円、除却による減少分△1.1億円、減価償却費△4.9億円）

(2) 行政コスト計算書 : 運営状況を明らかにするため、フルコスト情報を表示するもの

R4行政コスト計算書概要

R4 損益計算書概要

(単位:億円)

142.1	118.0	118.0
費用 113.8	人件費 (業務人件費 一般人件費) 48.2	運営費交付金収益 74.6
←	業務経費 47.2	展示事業等収入 23.1
	一般管理経費 12.2	その他収益 8.7
	減価償却費 6.1	引当金見返収益 3.9
	当期総利益 4.2	資産見返負債戻入 7.7
その他行政コスト 28.3		

【概要】

- 法人の業績評価におけるアウトプットとの対比情報として、要したコスト(=インプット)を示す書類。
- 損益計算書の費用に、貸借対照表の資本剰余金に整理された資産の減価償却、減損損失、除売却相当額(=その他行政コスト)を加算し、国民が負担している総費用を算出。

損益計算書上の費用:113.8億円  
 その他行政コスト : 28.3億円  
 行政コスト :142.1億円

[参考]

(旧)行政サービス実施コスト  
 =国民の負担に帰せられるコスト

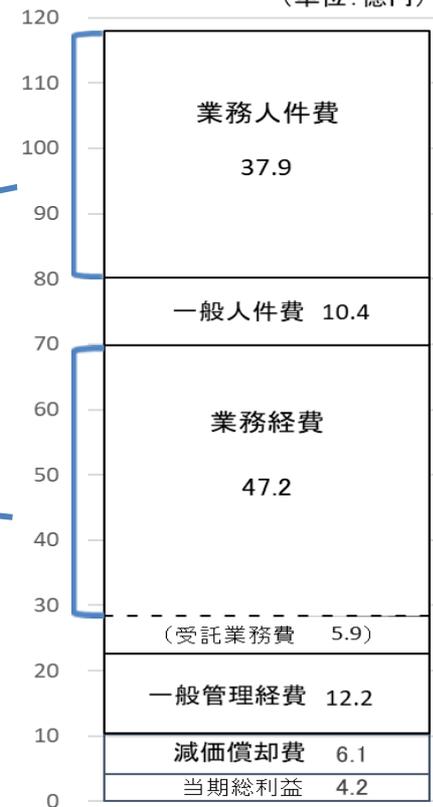
R3年度 : 95.4円/人

R4年度 : 97.8円/人

# 事業報告書に記載する行政コストについて

評価項目	評価	行政コスト
全体の評価	B	
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	B	
有形文化財の収集・保管、次代への継承	A	934 百万円
展覧事業	B	3,336 百万円
教育・普及活動	B	198 百万円
有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	B	686 百万円
国内外の博物館活動への寄与	B	85 百万円
文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	B	373 百万円
文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	B	
新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	B	995 百万円
科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	B	354 百万円
文化遺産保護に関する国際協働	A	186 百万円
文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	A	487 百万円
地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	B	130 百万円
文化財防災に関する取組	B	155 百万円
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	B	
その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	

R4 損益計算書(費用)  
(単位: 億円)



業務人件費  
37.9億円

業務経費  
(受託業務費除く)  
41.3億円

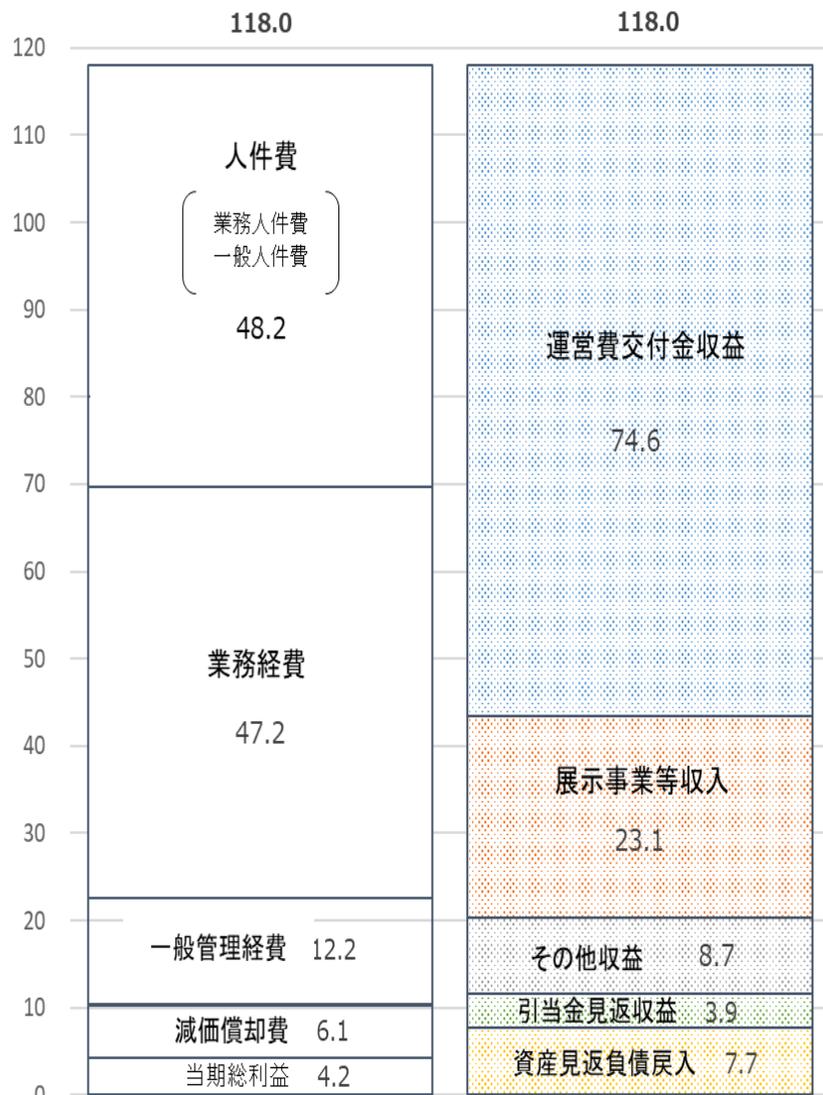
## 【概要】

- ・中期目標で定める一定の事業のまとめり毎の業務について、その実施にかかるコストを開示するもの。
- ・損益計算書の業務人件費及び業務経費(受託業務費除く)の計79.2億円について、業務毎に表示している。(業務人件費は按分による)

### (3) 損益計算書：運営状況を明らかにするもの

#### R4 損益計算書概要

(単位: 億円)



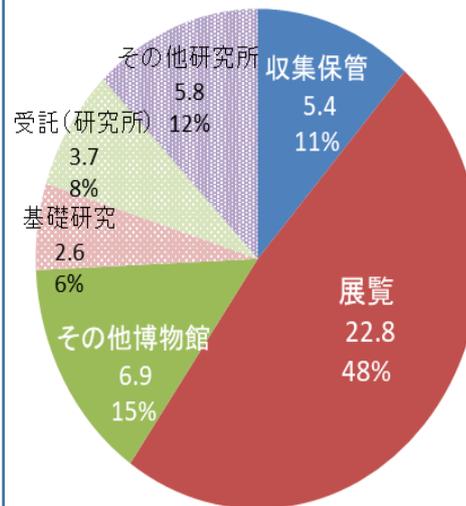
#### 費用と収益の概要

##### 【費用】

○人件費	48.2億円
常勤職員	37.8億円
有期雇用職員	10.4億円
○業務経費	47.2億円
国立博物館等	35.3億円
文化財研究所等	11.9億円

##### 【収益】

○運営費交付金収益	74.6億円
運営費交付金交付額	89.2億円
前年度繰越額	4.1億円
うち	
収益化額	74.6億円
資産化額	9.4億円
引当金相殺	4.0億円
繰越額	5.3億円



○展示事業等収入	23.1億円
入場料収入	9.2億円
展示事業等附帯収入	5.0億円
財産利用収入	3.0億円
受託収入	5.9億円

○その他収益	8.7億円
寄附金収益	3.9億円
施設費収益	4.4億円
その他補助金収益	0.3億円

○引当金見返収益	3.9億円
----------	-------

【当期総利益】 4.2億円

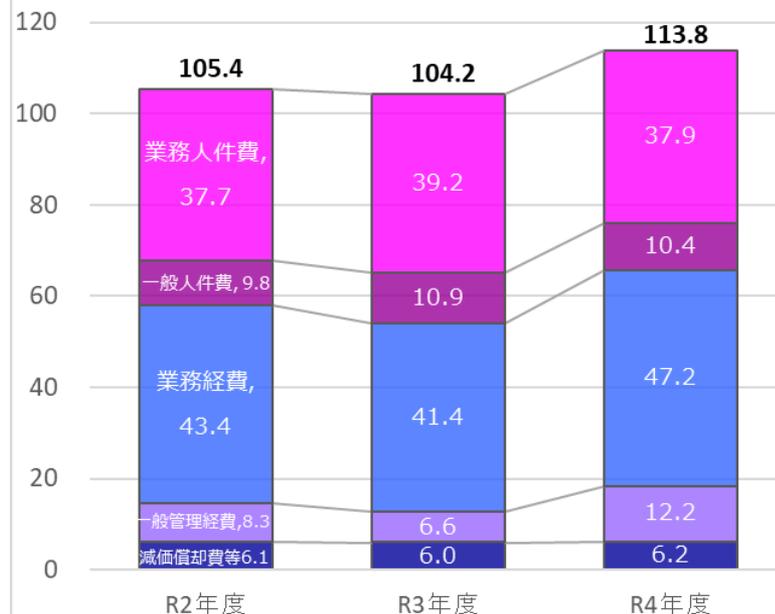
## 【費用】

- 業務人件費  
退職手当支給額の減少により、37.9億円(△1.4億円)と減少した。
- 業務経費  
全体で47.2億円(+5.8億円)と増加した。  
 展覧業務費は、社会情勢の影響を受けた燃料費高騰に伴う光熱費の増加、特別展の運營業務委託・設営に係る支出の増加等により、22.8億円(+4.7億円)となった。  
 文化財活用業務費は、東博創立150年特別企画「未来の博物館」開催に伴う会場運營業務等により、1.6億円(+0.6億円)となった。
- 一般管理経費  
施設整備費補助金の増加により、奈良博の東・西新館改修設備工事や東博の東洋館外壁(西側)改修工事等が行われ、12.2億円(+5.6億円)と増加した。

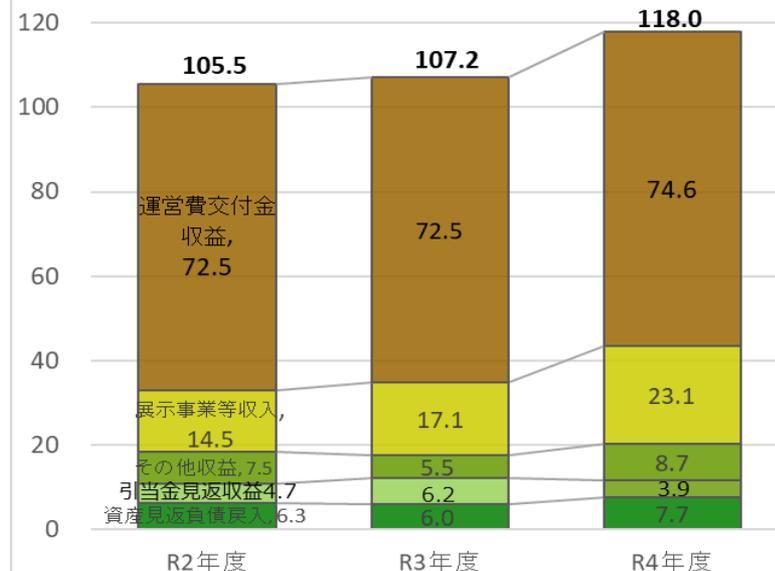
## 【収益】

- 運営費交付金収益  
R3年度からの運営費交付金債務の繰越のため、74.6億円(+2.1億円)と増加した。
- 展示事業等収入  
全体で23.1億円(+6.0億円)と増加した。  
 入場料収入は、特別展等が5.3億円(+1.3億円)、平常展等は3.9億円(+2.6億円)となった。  
 展示事業等附帯収入は、友の会・パスポート収入や協賛金の増加等により、5.0億円(+2.1億円)となった。
- その他収益  
施設費収益は、主に奈良博や東博において、施設整備費補助金での費用支出が増加したことにより、4.4億円(+3.6億円)と増加した。

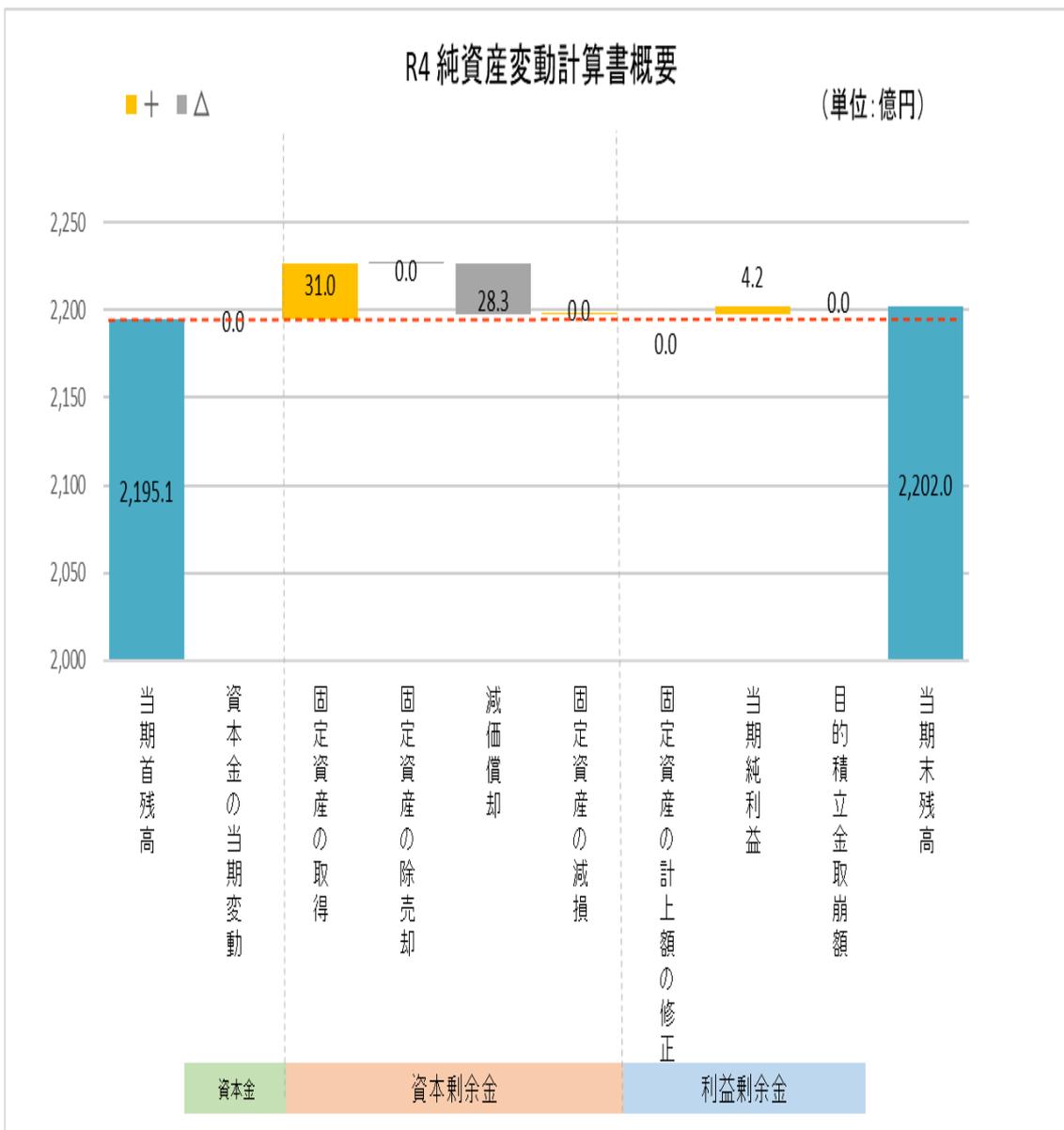
経常費用(3期比較) (単位: 億円)



経常収益(3期比較) (単位: 億円)



(4) 純資産変動計算書: 財政状態と運営状況との関係を表すもの

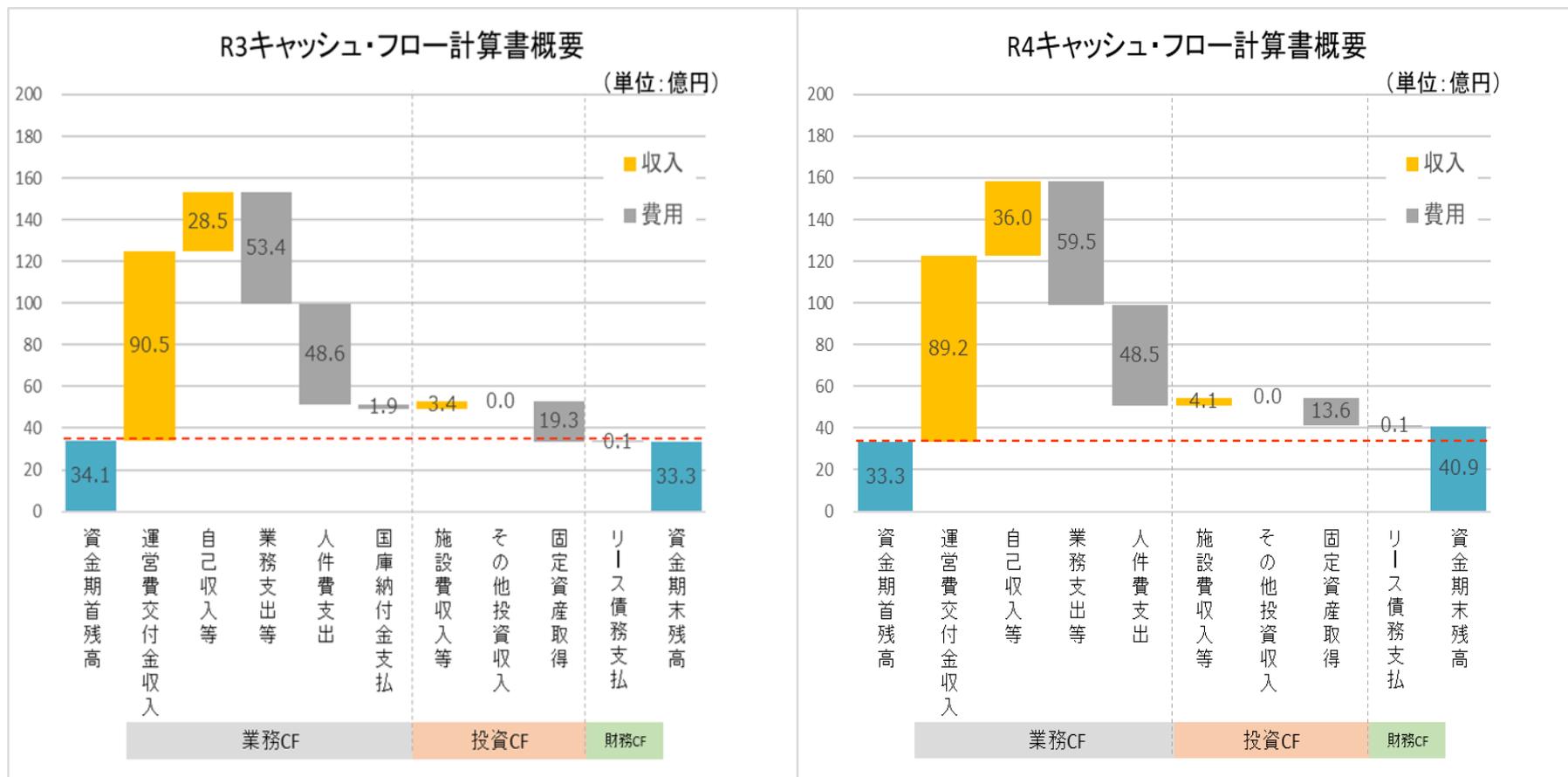


【概要】

- 行政コスト計算書にも損益計算書にも反映されない出資等(拠出金、資源)や剰余金の変動を示す書類。
- 資本金  
政府出資金1,047.1億円は変動なし。
- 資本剰余金  
固定資産の取得31.0億円に対し、減価償却費が△28.3億円となった。主な固定資産の取得内訳は以下の通り。  

收藏品等	+ 26.0億円
東博展示ケース	+ 2.1億円
東博空調設備	+ 1.9億円
- 利益剰余金  
当期純利益+4.2億円
- 純資産の当期変動額  
+6.9億円

## (5) キャッシュ・フロー計算書: キャッシュ・フローの状況を報告するもの



### 【概要】

- 1年間の資金(現預金)の増減理由を示している書類。
- R4年度は、展示事業等収入、寄附金収入の伸びにより自己収入等が増加した。また、光熱費の高騰や施設改修工事の増加等により業務支出等が増加したものの、固定資産取得による資金の支出は減少した。
- R4年度の資金期末残高は40.9億円(+7.7億円)となり、R3年度から大幅に改善した。展示事業等収入・寄附金収入の増による影響が大きい。

## 2. 令和4年度利益処分について

### 令和4年度利益の処分に関する書類(案)

#### 利益の処分に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		418,347,494
	当期総利益	418,347,494	
II	利益処分類		
	積立金	1,044,513	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u>417,302,981</u>	<u>418,347,494</u>

当期総利益418,347,494円のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額等1,044,513円を除いた417,302,981円が目的積立金(経営努力認定)としての承認申請対象。